

神奈川県公報



県の花：山ゆり

令和3年6月8日(火曜日) 定期第212号

目次	ページ	
○告示		区域の指定及び同法第9条第1項の規定による土砂災害特別警戒区域の指定(県土整備・砂防海岸課)
解除予定保安林にする旨の通知(環境農政・水源環境保全課)	335	
保安林の解除予定(県西地域県政総合センター)	335	
土地改良区の定款変更認可(県西地域県政総合センター)	335	
漁業災害補償法による届出の審査結果(環境農政・水産課)	335	
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域の指定の解除(県土整備・砂防海岸課)	336	
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域の指定の解除及び同法第9条第1項の規定により指定した土砂災害特別警戒区域の指定の解除(県土整備・砂防海岸課)	336	
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項の規定による土砂災害警戒		
		○公安委員会告示
		道路交通法に基づく指定講習機関の変更届出(警察・運転教育課)
		○公告
		公共測量の実施通知(3件)(県土整備・建設業課)
		公共測量の終了通知(2件)(県土整備・建設業課)
		土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第18条第3項の規定による特定開発行為に関する対策工事等の完了(県土整備・砂防海岸課)
		令和3年度第五種共同漁業の目標増殖量等(内水面漁場管理委員会)
		○入札公告
		特定調達契約に係る一般競争入札の実施(企業・会計課)
		落札者等の公告(総務・総務室)

特定調達契約、土地の売払いの契約等に係る入札公告以外の入札公告は、各発注機関がかながわ電子入札共同システム(URL: <http://nyusatsu.e-kanagawa.lg.jp/>)の入札情報サービスシステムに掲載します。なお、特定調達契約、土地の売払いの契約等に係る入札公告は、県公報又は県のホームページに掲載します。

告 示

神奈川県告示第439号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により、農林水産大臣から次のように保安林を解除予定保安林にする旨の通知があった。

令和3年6月8日

神奈川県知事 黒岩 祐治

- 解除予定保安林の所在場所
相模原市緑区青根字平丸687の8・688(以上2筆について次の図に示す部分に限る。)
- 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 解除の理由
道路用地とするため
(「次の図」は、省略し、その図面を神奈川県環境農政局緑政部水源環境保全課及び相模原市役所に備え置いて縦覧に供する。)

神奈川県告示第440号

次のように保安林を解除予定保安林にしたので、森林法(昭和26年法律第249号)第30条の2第1項の規定により告示する。

令和3年6月8日

神奈川県知事 黒岩 祐治

- 解除予定保安林の所在場所
足柄上郡山北町湯触字用沢439(次の図に示す部分に限る。)
- 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 解除の理由
急傾斜地崩壊防止施設用地とするため
(「次の図」は、省略し、その図面を神奈川県環境農政局緑政部水源環境保全課及び山北町役場に備え置いて縦覧に供する。)

神奈川県告示第441号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、小田原市下曾我土地改良区の定款の変更を認可した。

令和3年6月8日

神奈川県知事 黒岩 祐治

神奈川県告示第442号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号。以下「法」という。)第108条第5項において準用する法第105条の2第3項の規定による届出があったので審査した結果、次の区域及び区分において法第108条第2項の規定による同意があったものと認めた。

令和3年6月8日

神奈川県知事 黒岩 祐治

この公報は再生紙を使用しています

購読料
一箇月 二、九三〇円 一箇年 三三、一六〇円
(消費税・地方消費税・送料込み)
本号一部三七四円(消費税及び地方消費税込み)

発行

横浜市中央区日本大通一
神奈川県政策局政策部政策法務課
電話横浜(〇四五)二一〇一一一

印刷

横浜市鶴見区矢向三一五一二七
野崎印刷紙器株式会社
電話横浜(〇四五)五七一三五〇八

公共測量 (用地測量)
 2 測量の地域
 海老名市中新田地先
 3 測量の期間
 令和 2 年10月14日から令和 3 年 2 月26日まで

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第18条第 3 項の規定により、特定開発行為に関する対策工事等の完了を次のとおり公告します。
 令和 3 年 6 月 8 日
 神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
 土砂災害特別警戒区域森 6 丁目 2 (平成30年神奈川県告示第 428号)

2 特定開発行為の許可を受けた者の住所及び氏名
 横浜市戸塚区川上町88番地 1 東横ビル東戸塚 3 階
 ティ・ワークス株式会社 代表取締役 二村 淳一

内共第 1 号、内共第 2 号、内共第 6 号及び内共第18号第五種共同漁業に係る令和 3 年度の目標増殖量等について、次のとおり定めました。
 令和 3 年 6 月 8 日
 神奈川県内水面漁場管理委員会
 会長 井 貫 晴 介

漁業権番号	漁業権者名	魚種	増殖方法	目標増殖量等
内共第 1 号	相模川漁業協同組合連合会	やまめ	放流	2,575kg
		にじます	放流	800kg
		いわな	放流	60kg
			放流	11,000kg
		あゆ	産卵場造成	2か所、19,000㎡
			うぐい	産卵場造成
		おいかわ	産卵場造成	6か所、192㎡
		ふな	放流	11,000kg
		こい	産卵場造成	18か所、108㎡
		うなぎ	放流	60kg
手長えび	放流	20kg		
内共第 2 号	相模川漁業協同組合連合会	やまめ	放流	115kg
		にじます	放流	150kg
		いわな	放流	50kg
内共第 6 号	湯河原観光漁業協同組合	やまめ	放流	100kg
		にじます	放流	10kg
		あゆ	放流	400kg
内共第18号	相模川漁業協同組合連合会	あゆ	放流	200kg

入 札 公 告

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり一般競争入札を行います。
 令和 3 年 6 月 8 日
 神奈川県公営企業管理者
 企業庁長 長谷川 幹 男

1 調達内容

- (1) 借入物品の名称及び数量
 上下水道料金管理及び新工事積算システム機器等の賃貸借及び保守 一式
- (2) 借入期間
 第 1 期導入分 令和 3 年10月 1 日から令和 7 年 9 月30日まで
 第 2 期導入分 令和 4 年 1 月 1 日から令和 7 年12月31日まで
- (3) 納入場所
 仕様書によります。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の 4 第 1 項各号のいずれにも該当しない者で、同条第 2 項の規定により一般競争入札に参加させないこととした者に該当しない者であること。
 - (2) 神奈川県入札参加資格者名簿 (物件の買入れ・物件の借入れ・一般業務の請負等) において営業種目として「物件の借入れ」に記載されている者で、「A」又は「B」の等級に区分されているものであること。
 - (3) 神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。
 - (4) 当該物品を納入する能力を有する者であること。
- なお、この入札に参加を希望する者で(2)に該当しないものは、次により資格審査を申請することができます。

ア 資格審査に関する問合せ先

神奈川県会計局調達課資格審査グループ (神奈川県庁本庁舎 1 階 電話 (045) 210-6721)

イ 申請方法

かながわ電子入札共同システム (URL <http://nyusatsu.e-kanagawa.lg.jp/>) の資格申請システムの入札参加資格申請メニューの WTO 申請により入札参加資格申請を行うとともに、資格申請に必要な書類を神奈川県会計局調達課「入札参加資格申請・共同受付窓口」(郵便番号231-8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階) へ提出してください。

また、かながわ電子入札共同システムの資格申請システムによることができない場合は、所定の競争入札参加資格認定申請書及び申請に必要な書類をアの場所に提出してください。

ウ 申請期限

令和 3 年 7 月 5 日 (月) 午後 5 時

エ その他

詳細は、かながわ電子入札共同システムの説明によります。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び事務を担当